

LET IT

レット イット

発行所 (社)新潟県畜産協会
〒950-1101 新潟市西区山田2310-15
全農にいがた第二ビル内
TEL 025 (234) 6781~83
FAX 025 (234) 7045

発行人 萬 歳 章
URL: <http://niigata.lin.go.jp/>



平成20年度畜産安心ブランド生産農場認定証交付式

MAIN NEWS

- 平成21年度は、畜産経営のより一層の体質強化のため、畜産農家のみなさんを全面的にサポートします (2)
 - 1 経営体質強化 (2)
 - 2 生産振興対策 (3)
 - 3 安全・安心な畜産物の提供 (3)
 - 4 販売促進・情報提供 (3)
- 厳しい経営環境下での生産性向上の取り組み (4)
- 補給金・補てん金・奨励金の交付額が5億5千万円を越える (5)

- 畜産安心ブランド生産農場に認定証を交付しました！ (6)
- 畜産女性研修会を開催！ (6)
- 声のコーナー (7)
 - 「脱・牛飼い」
 - 酪農経営：新発田市 小野 洋平 氏
 - 「今までの10年 これからの10年」
 - 養豚経営：新潟市 山際 晴雄 氏
- 畜産安心ブランド生産農場だより (8)
 - JA 新潟みらい販売促進課 川井 秋弘 氏
- 畜産物市況 (8)
- 編集後記 (8)

平成21年度は、畜産経営のより一層の体質強化のため、 畜産農家のみなさんを全面的にサポートします ～平成21年度事業計画と予算の概要～

平成21年3月26日開催の当協会第63回通常総会において、平成21年度の事業計画と予算が決まりました。この計画では、配合飼料価格高騰による生産コストの上昇や、世界的な景気悪化による畜産物価格の低迷等から、畜産経営は厳しい状況となっていることを踏まえて、「畜産経営体質強化サポート事業」に新たに取り組むなど、生産から消費に至る様々な事業を的確に実施し、畜産農家のみなさんの経営安定を全面的にサポートする内容としました。

主な実施内容は、次のとおりです。

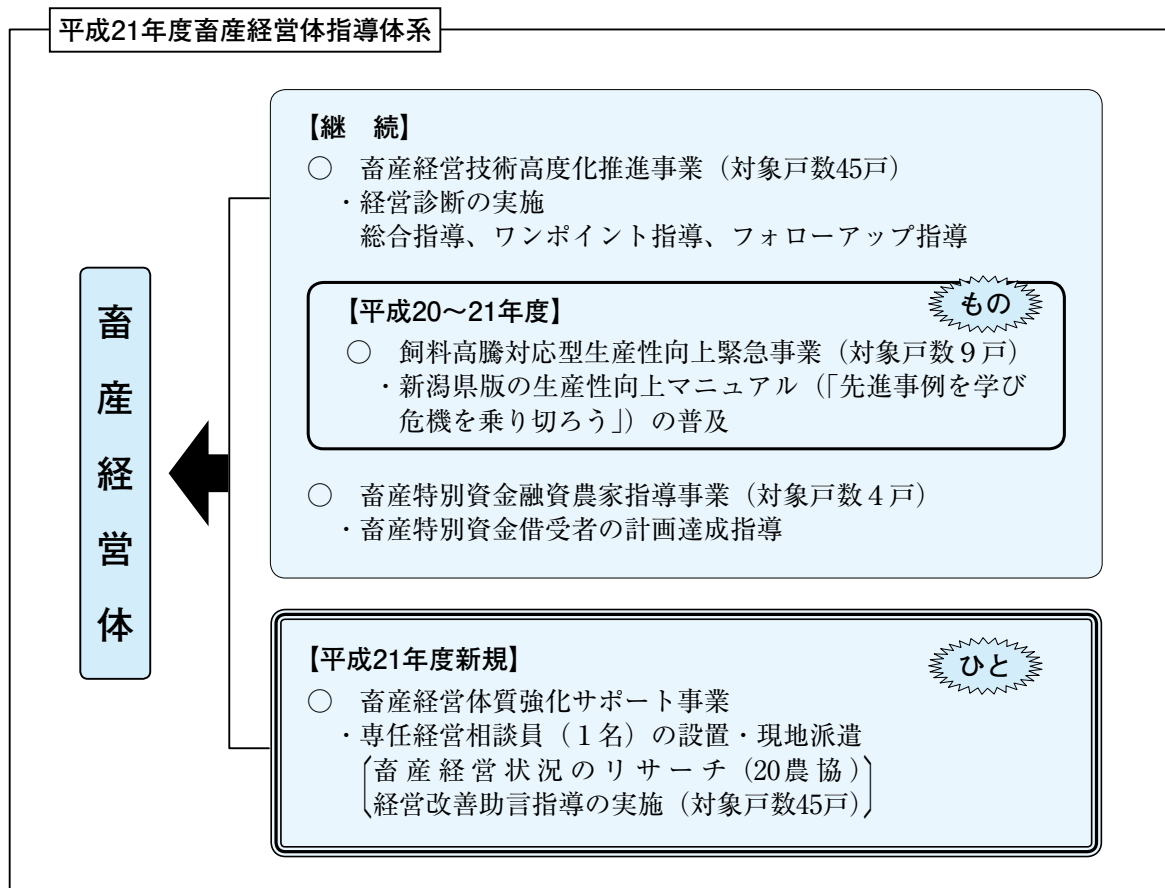
1 経営体質強化（予算6億4,742万円） 14事業

経営体質強化に係る事業数は、総事業数の約38%を占め、事業費では、総事業費の約92%を占めており、極めてウエートの高いものであります。

(1) 畜産経営技術向上対策

畜産経営技術高度化推進事業を始めとして、従来から様々な技術向上対策がありますが、今年度から次の新規事業を実施します。

・『畜産経営体質強化サポート事業』（新規事業）



(2) 価格安定対策及び緊急支援対策

従来から実施している価格安定対策の実施に加え、政府が新たに措置した補完マルキンを始めとした緊急支援対策を的確に実施します。

- 『肉用牛肥育経営安定対策事業（マル緊事業）』

肉用牛の肥育経営の収益性が悪化したときに、肥育牛補てん金交付契約を締結した肥育牛の生産者に対して、基準家族労働費を限度として補てん金を交付します。

- 『肥育牛生産者収益低下緊急対策事業（収益性低下マル緊事業）』

平均推定所得が物財費を下回ったときに、下回った額の6割を特別補てん金として交付します。

- 『肥育豚価格差補てん金交付事業』

豚肉の価格低落時において、肥育豚価格差補てん金交付契約を締結した肥育豚生産者に対して、肥育豚価格差補てん金を交付します。

2 生産振興対策（予算3,106万円） 7事業

「にいがた和牛」の増頭につながる繁殖基盤強化や肉用牛及び養豚に係る簡易施設等の整備、飼料自給率向上及び畜産環境保全を推進します。

- 『肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業』
- 『肉用牛生産性向上緊急対策事業』
- 『養豚振興対策』
- 『畜産環境保全特別指導事業』

3 安全・安心な畜産物の提供（予算2,132万円） 10事業

消費者のみなさんに安全・安心な新潟県産畜産物を提供するための事業を実施します。

- 『畜産安心ブランド生産農場認定事業』

食の安全・安心を求める消費者ニーズに対応して、健康な家畜を飼養し安全な畜産物を提供するため、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法を導入した農場を「畜産安心ブランド生産農場」として認定することにより、新潟県産畜産物の安全性確保と有利販売を推進します。

【平成21年度認定計画】

(単位：戸)

畜種	ミルク	ビーフ	ポーク	エッグ	チキン	合計
申請農場数	30	10	-	-	-	40

4 販売促進・情報提供（予算402万円） 6事業

「にいがた和牛」のブランド確立に向けた取り組み、広報誌発行等による新技術の普及、消費者交流による畜産への理解向上を促進します。

- 『にいがた和牛推進協議会事業』
- 『地域畜産ふれあい体験交流活性化事業』

○ 厳しい畜産経営の状況下にあつて、新年度における各事業の実施に当たり、迅速かつ的確に行なうことが求められていることから、生産者、関係機関並びに関係団体のみなさまのご支援、ご協力をお願いします。

厳しい経営環境下での生産性向上の取り組み

平成20年の畜産経営を取り巻く環境は、配合飼料価格の高騰に加え、輸入乾草価格や燃料等の値上げも重なり、非常に厳しいものでした。

このような情勢の中で、経営診断受診経営において、生産性向上対策に取り組んで、前年の実績に比べて高い成果を得ている事例が見られたので内容の一端を紹介します。

ぜひ、先進的技術を参考に生産性向上に取り組み所得確保につなげましょう。

酪農経営

1 自給粗飼料の増産

事例－1

【取り組み内容】

- ・とうもろこし栽培面積の拡大 (4ha ⇒ 5ha)
- ・とうもろこし3品種の組み合わせによる適期刈で10当たり収量を向上 (4.4 t ⇒ 6.3 t)
- ・未利用の食用とうもろこし茎葉を3ha分(20 t) 収集して青刈り給与

【成果】

- ・飼料の TDN 自給率が23.9%から32.0%に向上
- ・とうもろこし1kg当たり生産費が6.39円から5.16円に低減
- ・年間購入粗飼料費が263万円と前年より100万円節減

事例－2

【取り組み内容】

- ・地域の耕種農家と連携した稲発酵粗飼料 (4ha分) の活用
- ・飼料生産組合に加入し、牧草サイレージ (5.8ha分) を生産・利用

【成果】

- ・乳飼比が61.0%から51.3%に低減
- ・年間購入飼料費が809万円と前年より281万円節減

2 暑熱対策の実施

【取り組み内容】

- ・トンネル換気方式の導入と寒冷紗の活用
- ・夏季の飲水量増加に対応して太い給水管に交換
- ・牛舎屋根に井戸水を利用したスプリンクラー設置

【成果】

- ・分娩間隔が14.5か月から13.9か月に短縮
- ・8月の個体乳量が前年は7月に比べ1.4kg減少したが0.4kg増加
- ・分娩時の子牛死亡事故の発生が全くなし

肉用牛経営

1 自給粗飼料の増産

【取り組み内容】

- ・稲わら収集面積の拡大 (4ha ⇒ 5ha)
- ・地域の耕種農家と連携した稲発酵粗飼料の活用
- ・新たに自家水田1.3haでの稲発酵粗飼料の生産を開始

【成果】

- ・粗飼料自給率が17.4%から31.3%に向上
- ・年間購入粗飼料費を76万円節減

2 資質に優れたもと牛選定と飼養管理の徹底

【取り組み内容】

- ・過去の肥育データを分析し、資質に優れたもと牛を選定し、価格を考慮して導入
- ・妻が経営に参画して、きめ細かい日常管理を実施
- ・肥育時期に応じた適正な飼料給与

【成果】

- ・枝肉4等級以上率が84.8%から94.9%に向上
- ・1日当たり増体量が0.74kgから0.78kgに向上
- ・飼料要求率が13.2から11.8に改善

養豚経営

1 基本に忠実な飼養管理

【取り組み内容】

- ・豚の管理・観察、清掃の徹底など基本的な事項を確実に実施
- ・妊娠鑑定器の活用により、受胎豚には適正な飼養管理を、不受胎豚には迅速な処置をして分娩間隔を短縮
- ・確立された飼料給与体系

【成果】

- ・長年にわたり、25頭以上の年間換算離乳豚頭数を維持
- ・肉豚上物率が61.5%と高水準

2 適切な温度管理と事故低減対策

【取り組み内容】

- ・冬期は、哺乳子豚の飼養管理にガスパンヒーター、保温箱のほか、一部床暖房を併用
- ・哺乳子豚全頭に中鎖脂肪酸を強制投与し、エネルギー、ビタミンを補給
- ・豚房の洗浄・消毒の徹底で病気が少なく、健康的に豚を飼養

【成果】

- ・離乳時育成率が92.1%と良好
- ・肉豚事故率が2.2%と低く、1日当り増体量も724gと良好

補給金・補てん金・奨励金の交付額が5億5千万円を越える

国は、平成20年度において2月に全ての畜産物の政策価格の引き上げを決めるとともに、肉用牛経営の物材費割れの6割を補てんする「肥育牛生産者収益性低下緊急対策事業（補完マルキン）」等様々な対策を措置しました。

その後も配合飼料価格が更に高騰したため、6月に配合飼料価格安定制度を見直すとともに経営安定対策の強化対策として政策価格の期中改訂や肉用牛肥育経営等への緊急支援を実施しました。

また、12月には牛肉の消費低迷等により、子牛価格や枝肉卸売価格が低迷していることを踏まえ、和

牛繁殖経営や肉用牛経営への奨励金の交付等を措置しました。

これら実施事業により当協会が平成20年度において交付する補給金・補てん金・奨励金の総額は約5億5千万円となり、平成13年秋発生 of BSE 関連対策の交付額を上回りました。

なお、肥育豚価格差補てん事業にあっては、豚肉価格が昨年秋以降大幅に下落し、1月分の補てん金の交付に当たり補てん財源が不足し、止むを得ず単価を削減して交付しました。

○ 実施事業別の補給金・補てん金の交付額等

(単位：千円)

区分	事業名	緊急対策の内容	事業内容	交付額
強化	肉用子牛生産者補給金制度	保証基準価格を年度当初と7月の2度の引き上げ	肉用子牛の平均売買価格（市場取引価格）が保証基準価格を下回ったときに、生産者補給金を交付する。	62,532
強化	肉用牛肥育経営安定対策事業	補てん財源の強化	肥育牛1頭当たりの四半期推定所得が家族労働費を下回った場合に、その下回った額の8割を肥育牛補てん金として交付する。	141,215
緊急	肥育牛生産者収益性低下緊急対策事業 (事業期間20年4月～21年12月)	新規	肥育牛1頭当たりの四半期推定所得がマイナス（物材費を割込む）となった場合に、マイナス額の6割を特別補てん金として交付する。	77,107
強化	肥育豚価格差補てん金交付事業	保証基準価格の大幅引き上げと、補てん財源の強化	肥育豚の取引価格が保証基準価格を下回った場合、その下回った額を補てん金として交付する。	241,332
緊急	肉用子牛資質向上緊急支援事業 (事業期間20年7月～21年3月)	新規	黒毛和種の子牛を販売したときに基準となる価格を下回った場合、優良血統の人工授精又は優良な繁殖雌牛の更新に奨励金を交付する。	見込 1,300
緊急	肥育牛経営緊急支援事業 (事業期間20年7月～21年3月)	新規	配合飼料の給与低減を図り、かつ肥育期間を短縮した場合に出荷頭数に単価5千円の奨励金を交付する。	見込 12,985
緊急	養豚経営緊急安定化対策事業 (事業期間20年7月～21年3月)	新規	配合飼料の給与低減を図る価格差補てん事業加入者に、保証基準価格を下回ったときに出荷した肉豚頭数に単価150円の奨励金を交付する。	見込 13,494
合 計				549,965

畜産安心ブランド生産農場に 認定証を交付しました！

～ 認定農場数が200戸となる ～

去る2月27日（金）、全農にいがた県本部大会議室において、認定農場、認定委員会委員、管理獣医師、関係機関・団体等60名に出席いただき、平成20年度の畜産安心ブランド生産農場交流会を開催して認定証交付式と話題提供・意見交換を行いました。

本年度は、畜産安心ブランド生産農場として101農場（新規33、更新68）が認定されました。今年の特徴は認定の遅れていた酪農で18農場が認定されて倍増し、また、「にいがた地鶏」の飼養者全8農場が新規に認定されたことです。これで、2月末現在の認定農場数は200戸となり、県内畜産農家のほぼ四分の一が安心農場になった意義は大きいと言えます。当日、認定証を交付された農場を代表して、クリーンビーフ渡辺農場の渡辺洋一氏から、今後一層、安全・安心な畜産物の提供に努める旨の心強い決意表明がありました。

引き続き、楠原征治氏（新潟大学名誉教授）に座長をお願いして、認証制度を活かした地域ブランドの販売戦略をテーマに話題提供・意見交換を行いました。イオンリテール（株）の篠原雅義氏は「量販店からみた食の安全戦略—生産地域との取組—」、菅畑にいがた地鶏生産組合の原定幸氏は「クリーンチキンとしてのにいがた地鶏の販売戦略」、佐渡農業協同組合の岡崎敦氏からは「佐渡産牛乳のクリーンミルク戦略」と題した話題提供をいただきました。その後の意見交換の中では、生産段階から流通加工段階、そして消費段階までのフードチェーンとして、それぞれが知恵を出し合い一貫した取り組みを旨として連携を促進していくことが必要との提言がありました。



畜産女性研修会を開催！

当協会は『平成20年度畜産女性研修会』を2月23日（月）全農新潟県本部会議室で開催しました。この研修会は、「本県の畜産経営が、経営者の高齢化の進展や後継者不足など厳しい情勢の中で、畜産に携わる女性は担い手として畜産経営に欠かせない重要なパートナーであるため、畜産女性の担い手としての意識向上や能力発揮」を目的とする研修会でした。

講師の新潟県立女子短期大学の石川伊織先生の講演では、農家での女性の役割の重要性にかかわらず、その労働が正當に評価されていない点や男女共同参画による家族や地域社会の活性化の必要性が話されました。また、十日町市の養豚経営・生越良子さんから「家族協定が支える我が家の養豚経営」、新潟市の酪農経営・後藤敏子さんからは「自家産の牛乳を活用した乳製品加工販売の取り組み」について、それぞれ話題提供がありました。講演及び話題提供は参加者から好評を得て、意見交換も活発な内容となりました。終了後の参加者アンケートの結果では、今後も研修会・交流会の開催を求める回答が87.0%の多数を占めたことから、平成21年度も引き続き、畜産女性の意識向上に向けた取り組みを行います。



・畜産女性研修会



「脱・牛飼い」

酪農経営：

新発田市大友 小野 洋平氏



この4月で就農8年目になります。そろそろ「牛飼い」を止め、「経営者」としてやっていかなければならないと思っています。体を動かして働くこと以上に、頭を使って動かなければならないと思っています。学生時代は、「将来、農業をする」など考えたこともありませんでした。中学から始めた卓球ばかりで、自由気ままに過ごしてきました。酪農の「ら」の字すら分かりませんでした。酪農の右も左も分からない私が今まで生きてこられたのは、まわりで支えてくれている人たちのお蔭だと思っています。

私だけでなく酪農家の誰もが、生活していく為に酪農をしていると思います。いかにして利益を生むのかを考えていると思います。一時の感情に流されるのではなく、様々な場面において、状況判断しなくてはなりません。ことわざで「時は金なり」という言葉は誰もが知っていると思います。この言葉が今の私の頭から離れません。人間も乳牛も、いかに効率良くして働く（働かせる）かだと思っています。1足す1を2、また3にできれば必ず利益は生まれてくると思います。経営者と従事者が同じ意識を持っていくことが大切だと思います。

その一方で、仕事ばかりでは、なかなかモチベーションも上がりません。牛舎の外へどんどん出しましょう。世の中には色々な人がいます。何気ない会話の中にも、経営のヒントがたくさんあります。酪農の技術研修も大切ですが、それ以上に趣味などを通じた異業種交流が大切だと思います。

情勢が良くなく、酪農家が早いペースで減少しています。しかし、酪農現場では、1人より2人、2人より3人という場面が多々あります。お互い助け合いながら、皆が儲かるように頑張りましょう。

特に私と同世代の人は「時は金なり」という言葉を頭に入れながら、酪農を「楽農」に変えていきましょう。

「今までの10年 これからの10年」

養豚経営：

新潟市南区 山際 晴雄氏



私は県内の農業高校卒業後、埼玉種畜牧場で一年間の研修をした後、就農し、現在に至ります。

経営規模は、母豚150頭の一貫経営で、肉豚生産と若干の種豚生産を父、母、私の3人でしています。養豚経験は10年ですが、母親のお腹にいた時から豚舎にいたので、豚との付き合いは30年になります。毎日の仕事なので大変な部分もありますが、子豚がたくさん生まれた時や、いい種豚に巡り会えた時、ウチの豚肉を食べて「おいしい」と言ってもらえた時などは嬉しく、やりがいのある仕事だと自分自身そう思っています。

就農して、とにかくこの10年は、種豚にこだわって豚に対してよい管理をして、よい豚を作る事を目標にしての日々でした。一言に「よい豚」といっても、いろんな捉え方がある中で、私はやはり、食べておいしい豚が「よい豚」なんだと考えています。「よい豚」の例え方で、種豚（遺伝的能力）で6割、餌（栄養バランス）で3割、管理（飼養環境）が1割というのを聞いた事があります。これからも種豚にこだわって、今以上の管理を心がけていきたいと思っています。

時間はかかりましたが、現在、自分で納得のいく豚作りが出来てきています。ただ、よい物を作っても、利益がでなくては経営として成り立たないので、今後は生産性の向上、ブランド化して差別化などを視野に入れ、経営的な部分も学んでいければと思っています。

養豚経営をめぐる情勢は、飼料価格高騰、相場低迷などに加えて様々な疾病問題等もあり、問題を乗り越えなければならぬ厳しい状況にありますが、これを乗り越え、10年後も「養豚」が天職と思えるよう頑張っていこうと思います。

畜産安心ブランド生産農場だより

畜産物市況

JA新潟みらい販売促進課 川井 秋弘 氏

JA新潟みらいの畜産部門では、畜産安心ブランド生産農場認定の推進やPBブランドの確立と販売促進に取り組んできました。

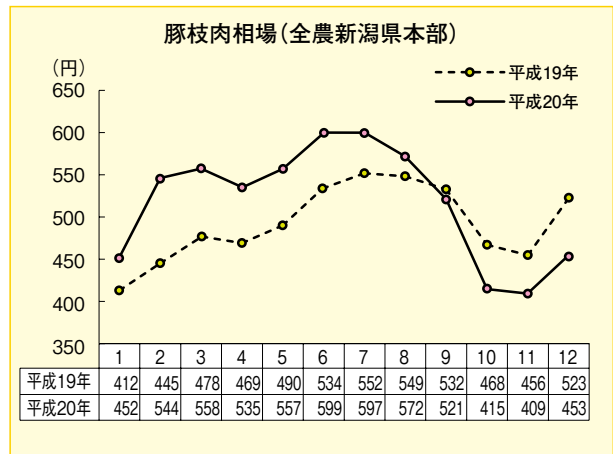
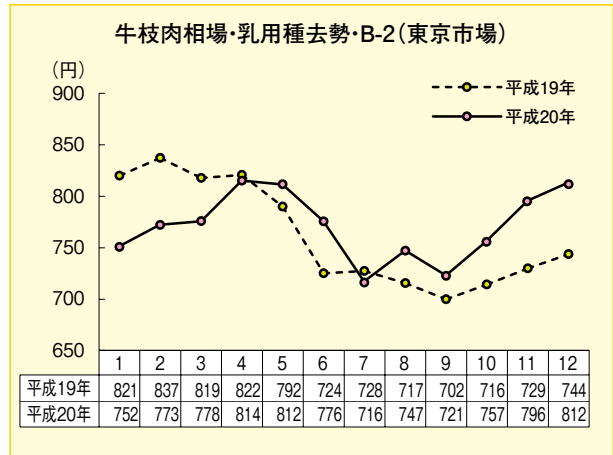
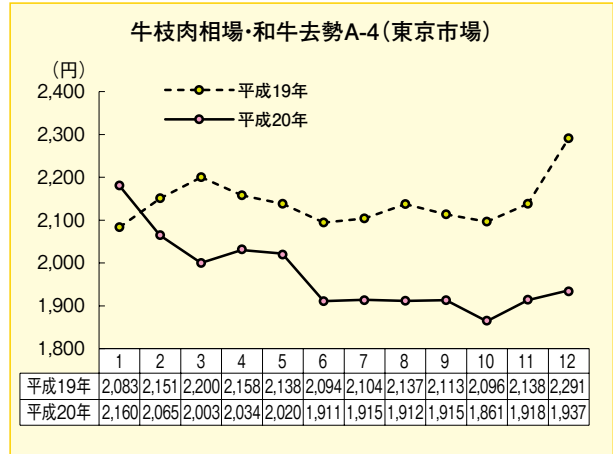
現在は、畜種別で養豚6戸、肉用牛2戸、酪農28戸の生産農家があり、今年度までに畜産安心ブランド生産農場として、すべての養豚農家、肉用牛農家が認定をいただき、酪農家では新規に3戸が認定されて5戸となりました。

また、近年、配合飼料価格の高騰による影響や販売価格の低迷により、畜産経営を取り巻く環境は過去経験したことがない厳しい状況の中、次々と食品の偽装問題や薬物混入事件等が発生して、消費者の食品に対する不信感が高まっており、食品の安全・安心は、もうあたりまえと認識しています。

私達、生産者サイドとして、信頼をいただくための一つの手法として、畜産安心ブランド認定制度はとても重要と思われまます。

現場で出来ることとして、畜舎内の衛生管理はもちろんのこと、薬剤投与記録簿の管理・記帳を行い、関係機関の指導のもと、グループでの生産性の統一や技術面でのレベルアップに繋がり、ブランド力の向上ができるものと考えております。

今後は、管内全ての生産者の認定を目指し、安全・安心な畜産物の提供、消費拡大に向け、生産者との架け橋役ができればと思っています。



編集後記

当協会の平成21年度事業計画及び収支予算が決定しました。当協会は生産現場の厳しい経営環境を踏まえ、経営体質の強化対策として畜産経営体質強化サポート事業や先進事例を取りまとめた県版・生産性向上マニュアルを活用した指導に新たに取り組めます。

また、昨年来の世界的な景気悪化による畜産物の価格低迷は販売収入の減少を招いていることから、従前に増して価格安定対策事業による所得保障対策を適切に行います。

なお、畜産安心ブランド生産農場認定事業では本年2月時点で200戸と着実に増加しており、より一層安全で安心な畜産物の提供がなされます。先日、生産者の方々と懇談する機会があり、その中で収益性確保の道は一つでないことが一致した意見でありました。

ぜひ、改善すべき点や経営条件を検討し、収益確保に努めてください。

(花田 記)